

# 対ラオス人民民主共和国 国別開発協力方針（案）

2019年4月

## 1. 当該国への開発協力のねらい

ラオス人民民主共和国（以下「ラオス」）は、インドシナ半島の中央に位置する内陸国であり、周囲をカンボジア、中国、ミャンマー、タイ及びベトナムの5か国に囲まれている。地理的にもメコン地域の要衝を成す重要国であり、同国の安定と発展は、メコン地域、ひいてはASEAN全体の安定と繁栄に直結する。

ラオスは、鉱物資源の輸出入や水力発電における売電等による経済力強化などを背景として、着実な経済発展（年平均7%程度の経済成長）を遂げてきた。しかし、社会・経済開発に関する未解決の問題は多く残されている。マクロ経済や財政の安定化といった喫緊の課題をはじめ、環境・文化保全への配慮、産業の多角化など、引き続き同国の自主・自立を支えるための支援が重要である。さらに、2024年に見込まれる後発開発途上国（Least Developed Country: 以下「LDC」と表記）脱却に向け、周辺国との連結性の強化や地方格差の是正など、成長の質の改善も求められている。

また、2015年にASEAN共同体が構築され、ASEANの連結性強化やASEAN諸国間の格差是正の観点はますます重要になっている。「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」や「日・メコン連結性イニシアティブ」などの新しい外交政策においてもラオスは要となる基幹国の一つであるところ、ラオスへの支援はアジア地域全体への日本のプレゼンスを示す観点からも不可欠である。

くわえて、1991年以降、我が国は、対ラオス支援のトップドナー（DAC・OECD統計基準）として、良好な二国間関係を築くとともに、国連をはじめとする種々の国際場裡における協調関係を保っている。特に近年では、2015年には二国間関係を「戦略的パートナーシップ」に格上げし、2016年には「日本・ラオス開発協力共同計画」に合意するなど二国間の協力関係強化が行われている。

## 2. 援助の基本方針（大目標）：LDC脱却を目指した自立的な経済社会基盤の強化

ラオス政府は「第8次国家社会開発5か年計画（2016-2020）」で掲げる3つの成果（①経済、②社会、③環境の各分野におけるバランスの取れた発展）の実現を通じて、LDC脱却を目標としている。

我が国は、「日本・ラオス開発協力共同計画」に基づく以下4つの重点分野（中目標）に対する支援を確実に実施することで、同国の開発目標達成に貢献するとともに、ASEANが進める統合や連結性の強化、域内の格差是正を図っていく。

## 3. 重点分野（中目標）

### （1）財政安定化をはじめとするガバナンス強化および分野横断的な課題への対応

自立的な経済成長や社会の安定を確かなものにするために必要な開発促進、及び援助効果向上及び他の重点分野（中目標）の実現の加速化の観点から、分野横断的な課題の解決に極めて重要な財政安定化、行政能力、法制度整備などのガバナンス面の強化に資する取組を実施する。あわせ、分野横断的な問題として、ラオス全土に残存する不発弾が農地やインフラ用地の拡大及び社会経済発展の障壁となっているため、同国の不発弾処理を加速化させる。

## (2) 周辺国とのハード・ソフト面での連結性強化

メコン地域の中心に位置する内陸国として持続的な経済成長を目指した基盤整備を実現するため、ASEAN 連結性強化に資するハード・ソフトの両面からインフラ（国際幹線道路、ビエンチャン首都空港、国境手続改善、人材育成の強化など）の整備及び維持管理を支援する。また、周辺国との電力融通の促進支援を行う。

## (3) 産業の多角化と競争力強化、そのための産業人材育成

経済基盤の強化及び社会開発の推進に向け、自立的な社会経済開発の鍵となる人材を育成するため、教育環境の整備（教員の質の改善、理数科教育の強化等）、高等教育、日本の留学事業への支援を実施する。また、本邦企業などのラオス進出を促す投資・貿易環境整備も行う。

加えて、ラオスの多くの就業人口を吸収する重要な産業である農業セクターの振興及び貧困層の大半を占める農民の所得向上を、生産から加工・流通・販売に至るフードバリューチェーンの構築を通じて支援し、ラオス経済の安定的成長、及び経済成長に伴う都市と地方の格差是正を図る。

## (4) 環境・文化保全に配慮した均衡のとれた都市・地方開発を通じた格差是正

均衡の取れた形での社会基盤の整備及び経済発展を実現するため、環境・文化と調和した社会構築に資する支援（上水道整備、都市交通改善、文化保全に配慮した観光開発、廃棄物管理など）を実施する。また、森林保全、気候変動への対策及び貧困削減のため、森林資源の持続的管理制度確立（REDD+や緑の気候基金（GCF）などによる資金確保を含む）と生計向上のための支援を行う。

さらに、国内格差是正に留意する観点から、持続可能な開発目標（SDGs）及びユニバーサルヘルスカバレッジ（UHC）の達成のため、医療人材の育成、保健医療サービスへのアクセス改善と質改善を通じた保健システム強化も行っていく。

## 4. 留意事項<sup>i</sup>

(1) 地域の連結性強化（「東西経済回廊」、「日・メコン連結性イニシアティブ」など）、「質の高いインフラ」（ハード+ソフト）や東京戦略 2018 等を踏まえた我が国が重視するメコン地域に対する取組を促進し、他国がラオスに対して行う支援事業の情報共有・調整等を実施する。

(2) 民間企業（中小企業含む）、地方自治体及び市民社会との連携による開発協力の促進ならびに日系企業の投資促進を図る。

(3) 留学や研修を通じた政治・行政における次世代リーダーの育成に長期的な視点から取り組む。

(4) 頻発する水害等の自然災害に対し、復旧・復興の支援や災害対応能力の強化を図る。

（了）

別紙：事業展開計画

<sup>i</sup> 「ラオス国別評価」（2013 年度）も参照。

掲載先：[https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu2/pdfs\\_2013/13\\_kuni\\_laos.pdf](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu2/pdfs_2013/13_kuni_laos.pdf)



への対応プログラム

ガバナンス強化プログラム

このプログラムを通じて、ソフト・ハード面の強化を図る。

法律人材育成強化プロジェクトフェーズ2	技プロ	—						4.50	
法の支配発展促進プロジェクト	技プロ	—						5.60	
東南アジア諸国のためのグッドガバナンスに関する地域セミナー	法務省技協	—							
不発弾除去組織における管理能力強化プロジェクト	技プロ	—							
貧困削減に資するUXO Laoの実施能力強化プロジェクト	技プロ	—						2.70	
SDGsグローバルリーダー・コース	国別研修	—							
法制分野の中核人材育成プログラム	国別研修	—							
南部地域における不発弾除去の加速化計画	無償（外務省）	—						9.00	外務省
第二次地方開発と貧困削減のための不発弾除去の加速化計画	無償（外務省）	—						8.45	外務省
経済社会開発計画（治安対策分野）	無償（外務省）	—						2.00	外務省
経済社会開発計画	無償（外務省）	—						5.00	外務省
日本NGO連携無償資金協力（1件）	日本NGO	—							外務省
ガバナンス分野のボランティア派遣	JOCV/SV	—							

重点分野2 (中目標)	周辺国とのハード・ソフト面での連結性強化											
	【現状と課題】 メコン地域の中心に位置し、内陸国であるラオスにおいて、交通・運輸網の整備は、メコン地域を含むASEAN諸国及び国内の連携性を強化し、貧困削減や経済成長を進めるうえで重要であり、首都ビエンチャン国際空港、東西経済回廊等の主要な国際幹線道路の整備が進んでいる。しかしながら、道路分野に関しては、国道の舗装率は80%程度に達したものの、全道路の舗装率は未だ17%に留まっており、地域の物流インフラに必要な利便性を確保するためには道路の改良や通関手続きの円滑化が必要とされており、また、維持管理では予算・技術の不足が大きな課題となっている。加えて、過積載車両の問題が道路の損傷を招く一因となっており、維持管理を一層困難なものとしているほか、全国で約3000ある橋梁は約半数が定期的又は緊急的な補修が必要とされ老朽化による安全性や利便性に支障をきたしている。航空分野に関しては、ラオスには4つの国際空港、9つの国内空港があり、人及び物資の高速輸送手段として航空輸送の役割は大きい、拡張を含む整備や航空保安は引き続きの課題である。					【開発課題への対応方針】 交通・運輸網の整備に関し、メコン地域を含むASEAN諸国及び国内の連携性を強化するため、道路・橋梁及び航空の分野を中心に協力を展開する。道路分野は、既存道路の維持管理とのバランスを念頭に入れながら、主要幹線道路・橋梁の整備・改修及び維持管理の改善に向けた協力を展開する。航空分野は、主要空港の拡張や航空安全性の向上に向けた協力を中心に取り組む。また、ソフト面での連結性の強化に必要な通関手続きの改善等にも取り組む。						
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
開発課題 2-1 (小目標) 交通・運輸網の整備	交通・運輸網整備プログラム	道路分野においては、既存道路の維持管理とのバランスやASEAN・他メコン地域との連結性の強化を念頭におきつつ、地方部を含む主要道路・橋梁の整備に取り組む。また、道路・橋梁の維持管理の能力強化に取り組むとともに、政策アドバイザー等を活用し、財源確保に向けた政策提言等を行う。航空分野は、首都ビエンチャン国際空港など主要空港の拡張や航空安全性の向上に向けた協力を中心に取り組む。また、横断的な課題として通関手続きの改善にも取り組む。	公共事業運輸省官房付計画アドバイザー	個別専門家								
			道路維持管理能力強化プロジェクト	技プロ							5.90	
			橋梁維持管理能力強化プロジェクト	技プロ			-----	-----	-----			
			ハノイ-ビエンチャン連結性強化にかかる情報収集・確認調査	基礎情報調査								
			ICT等の活用に係る情報収集・確認調査(物流)	基礎情報調査								
			国道9号線橋梁改修計画	無償							25.28	
			国道16B号線セコン橋建設計画	無償							21.97	
			道路アセットマネジメント	国別研修								
			税関分野におけるガバナンス強化及び貿易円滑化	個別専門家								ガバナンス強化プログラムにも記載あり
			ビエンチャン国際空港ターミナル拡張事業	有償							90.17	
			ビエンチャン首都空港マスタープランプロジェクト	技プロ			-----	-----	-----			
			交通・運輸分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力(3件)	草の根								外務省
			建機オペレーター育成と建機作業請負事業化に関する基礎調査	基礎調査								



重点分野3 (中目標)	産業の多角化と競争力強化、そのための産業人材育成											
	<b>【開発課題への対応方針】</b> ラオスが産業の多角化と競争力の強化を目指す上で必要不可欠となる産業人材育成に向けて、基礎教育の質の改善及び高等・職業訓練教育の拡充を支援する。基礎教育については、初等教育の質的な改善を目指し、前期中等教育においてはアクセス改善に係る施設整備とともに教員の質の改善に向けた支援を行う。高等教育については、ハード・ソフトの両面の支援を検討し、高等工学教育の向上を重点的に実施することを通じて、産業界が求める質・ニーズに合った人材の輩出を目指す。					<b>【開発課題への対応方針】</b> 基礎教育については、初等教育の質的な改善を目指し、算数の教科書・教師用指導書開発および教師教育を中心とした包括的な協力を進める。また、同時に前期中等教育のアクセスを改善するため、施設整備を行っていく。また、教育の質改善のため、教員養成の環境改善を通じた質の高い教員の育成を目指す。高等教育については、産業界が求める質・ニーズに合った人材を輩出できるように、高等工学教育を重点的に支援する。						
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
<b>開発課題3-1</b> (小目標)  <b>基礎教育の充実及び高等・技術教育の拡充</b>	<b>教育基盤強化プログラム</b>	基礎教育については、初等教育の質的な改善を目指し、算数の教科書・教師用指導書開発および教師教育を中心とした包括的な協力を進める。また、同時に前期中等教育のアクセスを改善するため、施設整備を行っていく。また、教育の質改善のため、教員養成の環境改善を通じた質の高い教員の育成を目指す。高等教育については、産業界が求める質・ニーズに合った人材を輩出できるように、高等工学教育を重点的に支援をする。	教育政策アドバイザー	個別専門家	—							
			初等教育における算数学習改善プロジェクト	技プロ	—	—					7.85	
			アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクトフェーズ4（広域技プロ）	技プロ	—	—						広域案件
			教員養成校改善計画準備調査	協準	—	—						
			中南部地域中等学校環境改善計画	無償	—	—					14.40	
			ラオス北部地域の教員養成校指導教官の能力強化を通じた、複式学級運営改善事業	草の根技協	—	—						
			イノベティブ・アジア	国別研修	—	—						
			教育分野の課題別研修他	課題別研修他	—	—						
			教員養成分野のボランティア派遣	JOCV	—	—						
			教育分野の人間の安全保障無償資金協力（6件）	草の根	—	—						外務省
			教育分野の日本NGO連携無償資金（6件）	日本NGO	—	—						外務省
			草の根文化無償	草の根文化	—	—						外務省
			高等教育・技術教育分野のボランティア派遣	JOCV/SV	—	—						

協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
				2018 年度 以前	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度		
開発課 3-2 (小目標) 民間セクター 開発	ラオスの民間セクター強化を推進するため、投資促進、産業人材育成、中小企業の起業・育成に必要な金融アクセス改善等について、留学事業も活用し、ラオス政府の人材育成や行政能力強化を図っていく。 投資促進分野では、投資情報へのアクセス改善、投資家向けサービスの強化及びそれを実施するための行政能力の向上に係る支援を実施する。産業人材育成分野では、日本センターへの協力を中心に取り組み、日本の経営を軸とした実践的経営人材の育成、起業家の育成等を図る。中小企業振興分野では、専門家派遣を通じ、中小企業金融を中心に協力する。	経済政策・投資促進アドバイザー	個別専門家				-----	-----			
		中小企業金融アドバイザー	個別専門家	-----							
		ラオス日本センター民間セクター開発支援能力強化プロジェクト	技プロ	-----						5.80	
		日本センター能力強化およびネットワーク強化プロジェクト	技プロ		-----	-----				2.84	
		人材育成奨学計画	無償								
		資源の絆プログラム	国別研修								
		チャンパサック県職業訓練校と福井県若狭町による相互の地域発展を目指した木材加工・建築産業の人材育成プロジェクト	草の根技協								
		ラオス木工職業教育校におけるトレーナーの技能向上プロジェクト	草の根技協	-----							
		香川らしい国際協カプロジェクト「ラオスうちわ産業振興支援プロジェクト（フェーズ2）」	草の根技協	-----							
		アセアン地域後発途上国食品産業パートナー人災育成支援事業	マルチ	-----							農林水産省によるアジア生産性機構(APO)への拠出事業
地方産業振興分野のボランティア派遣	JOCV/SV	-----									

【現状と課題】

ラオスは、過去10年間の実質GDP成長率が平均7%超と順調に経済発展を遂げている一方で、輸出品の大半が鉱物、電力、木材などの一次産品に依存する構造であり、ラオス政府は工業化及び産業の多角化及び経済特区への外国投資誘致の促進に注力している。また、国内の企業の90%以上を占める中小零細企業の振興を通じた産業多角化や雇用創出を念頭に、法制度や金融アクセス環境の改善、経営人材の育成等が課題となっている。

【開発課題への対応方針】

ラオスの産業多角化を推進し競争力の強化を図るため、投資促進及び産業政策策定に係る能力向上、産業人材育成、中小企業の起業・育成に必要な金融アクセス改善等の課題を対象に、民間セクター強化に向けたラオス政府の政策立案・実施等の組織能力の強化、留学を含む人材育成等を中心に協力に取り組んでいく。また、日本・ラオス両国における官民対話の推進にも留意する。







都市環境整備  
プログラム

既存浄水場へ簡単に設置できる水道水質向上方法に関する案件化調査	案件化調査								
リサイクル担体（KIDS）による排水処理事業案件化調査	案件化調査								
ルアンパバーン世界遺産の持続可能な管理保全能力向上プロジェクト	技プロ							2.52	
水道事業運用管理能力向上プロジェクト（MaWaSU2）	技プロ							6.86	
水道分野の中核人材育成育成コース	国別研修								
水道会社における浄水場運転・維持管理能力向上支援事業	草の根技協								
スモール・タウン水道事業向け高濁度原水対応型浄水装置の普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業								
廃棄物管理アドバイザー	技プロ								
草の根技術協力	草の根技協								外務省
環境分野のボランティア派遣	JOCV/SV								





その他												
(その他)	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
					2018 年度 以前	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度		
			ラオス障害者スポーツ普及促進プロジェクト	草の根技協	—							
	その他個別の 案件		情操教育の発展と文化振興、スポーツ、武道の裾野の拡大と 競技能力向上に係るボランティア	JOCV/SV								

【凡例】 「協準」(＝全ての協力準備調査)、「詳細設計」(＝詳細設計)、「技プロ」(＝技術協力プロジェクト)、「開発計画」(＝開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」(＝課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(＝青年海外協力隊)、「SV」(＝シニア海外ボランティア)、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」(＝科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(＝草の根技術協力)、「〇〇省技協」(＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(＝水産無償資金協力)、「食糧援助」(＝食糧援助)、「一般文化」(＝一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(＝草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(＝緊急無償資金協力)、「日本NGO」(＝日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(＝草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(＝円借款、海外投融資)、「情報収集調査」(＝基礎情報収集・確認調査)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「中小企業支援」(＝中小企業海外展開支援事業「基礎調査」、「案件化調査」及び「普及・実証事業」、並びに中小企業連携促進基礎調査)、実線「——」(＝実施期間)、破線「- - -」(＝実施予定期間)